

令和 2 年度学生支援の推進に資する調査研究事業（JASSO リサーチ）  
研究成果報告書  
2021 年 3 月

## 日本の奨学金制度を問い直す :過去の奨学金が貸与か給付かは現状の格差にどう影響するのか？

百瀬由璃絵（東京大学大学院教育学研究科）

### 要旨

奨学金を貸与から給付へ変更すべきという議論が出され、奨学金のあり方が近年問われている。しかし日本において、給付型奨学金は全くない訳ではないものの、実証研究は進んでいない。給付型奨学金の問題として、海外留学生や学校の指定、学部・専門分野、出身地域などにより対象範囲が限定されることで給付型奨学金の受給のしやすさが決まり、給付型奨学金を受給できないために貸与型奨学金に頼らざるをえないという状況があることも考えられる。そこで本研究では、日本学生支援機構の「奨学事業に関する実態調査」を用いて、給付型奨学金の対象者に偏りがあるのかを検討した。さらに、東京大学社会科学研究所が継続実施する 2007 年から 13 年間のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）」を用いて、学生時代に受給した奨学金が給付であるのか貸与であるのかという奨学金制度の違いが現在の所得や就業状態、婚姻状態にどう影響するのかを検証した。分析の結果、給付型奨学金は近年増加傾向にあり、大学院時代に給付型奨学金を受給していると世帯収入が増えるというプラスな効果があった。一方で、受給対象者を制限する傾向も増加しており、対象者になり得ていない者が多いことが示唆された。

### 謝辞

本研究は、令和 2 年度学生支援の推進に資する調査研究事業（JASSO リサーチ）の成果である。

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「奨学事業に関する実態調査 2007, 2010, 2013, 2016（日本学生支援機構）」の個票データの提供を受けた。東大社研パネル「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life Course Panel Surveys）のデータ利用にあたり、本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

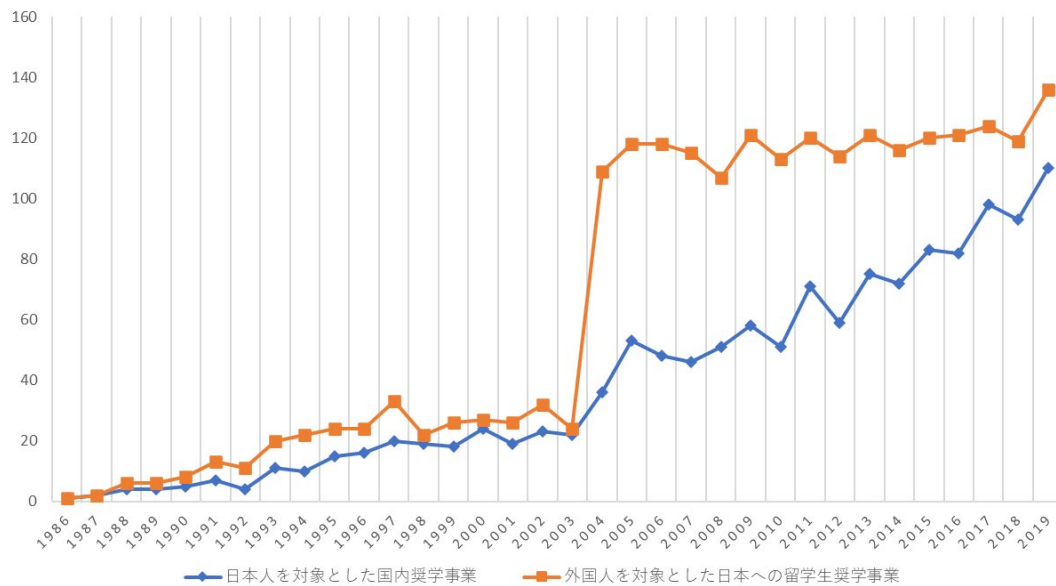
## 1. はじめに

近年、貸与型奨学金の返済が儘ならない者が増加し、奨学金のあり方が社会的に問われている（小林編，2013；奨学金問題対策全国会議編，2013、など）。その背景には貸与型奨学金過剰受給などがある。茂木ら（2020）は、低い階層出身の4年制大学進学者の増加や家庭からの給付を受ける者の減少により貸与型奨学金の受給は増えたが、貸与型奨学金の増加は家庭からの給付の減少を補うことはできず、学生生活の困窮化が進んでいることを指摘している。そこで大内（2015）は、高額の授業料により経済的に豊かでない家庭出身者への奨学金を、貸与から給付へ変更すべきとしている。

はたして奨学金を貸与から給付へ変更すれば奨学金問題は解決するのだろうか。奨学金研究は、貸与型奨学金に焦点があてられることが多い。日本は各国のなかで最も教育ローン比率が高い国の一つであり、日本以外の各国では学士課程段階で給付奨学金があるが、日本にはなかったことから教育ローンのみが際立っている（小林編，2012）。とくに日本の貸与型奨学金の研究では、書籍代などの修学費ではなく海外旅行などの娯楽嗜好費にあてられる場合と、嗜好費ではなく授業料にあてられる場合があり、使途について言及されることが多い（下山・村田 2011，小林 2012、など）。

確かに、日本学生支援機構において給付型奨学金が導入されたのは2020年4月からであるが、それ以前に給付型奨学金が全くなかった訳ではない。1985年に任意団体の助成財団資料センターとして発足し、1988年に財団法人となった公益財団法人助成財団センターは、民間財団の助成金のほかに奨学金事業をおこなう団体の募集要項を記載している。1986年から1995年までは『助成財団』、1995年から2003年までは『助成財団募集要覧』、2004年から現在に至るまでは『研究者のための助成金応募ガイド』を発行している。1986年から2019年までの34年間の給付型奨学金の事業数を図1にまとめた。給付型奨学金の事業数は増加傾向にあるが、日本人を対象とした国内奨学事業は、外国人を対象とした日本への留学生奨学事業を上回った年はない。給付型奨学金は年々増加しているものの、過半数以上は海外留学生を対象とした給付型奨学金であり、日本人を対象としても学校の指定、学部・専門分野、出身地域などの対象者制限により受給しやすいか否かが決まってしまう、給付型奨学金を受給できないため貸与型奨学金に頼らざるをえない可能性がある。

しかし、給付型奨学金の事業者や受給者の詳細に関してはあまり明らかになっていない。そこで本研究では、どのような対象者に給付型奨学金の受給がおこなわれ、給付型奨学金と貸与型奨学金の比較を通して奨学金を受けたことが将来にどう影響するのかを明らかにする。



出典：筆者作成

図1 給付型奨学金事業数の推移

## 2. データ

本研究では、2つのデータを分析に用いる。第1に、日本学生支援機構の「奨学事業に関する実態調査(2007,2010,2013,2016)」で二次分析をおこなう。このデータでは、学校・地方公共団体・奨学金事業団体に対して、給付型奨学金や貸与型奨学金における選考対象者の基準などが調査されている。このデータを使用することで、給付型奨学金の受給者が一部に偏っているか否かが明らかとなるだろう。第2に、過去に受けていた奨学金が給付型であるのか貸与型であるのかということが、社会人になってからの現状にどのように影響するのかを検証するため、東京大学社会科学研究所が毎年継続的に調査している2007年から2019年までの13年間のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)」を用いて分析する。JLPSの2008年調査(wave2)では、「学校に在学中、奨学金や学費減免措置を受けていたか」について調査されている。この項目では、「給付型奨学金をもらっていた」という項目のほかに、「貸与型奨学金をもらっていた」「学費の減額または免除を受けていた」「奨学金や学費減額免除措置は受けていない」が尋ねられており、給付型奨学金と貸与型奨学金の比較ができる。さらに、在学状況も「高校」「短大・高専」「専門学校」「大学」「大学院」と詳細にわかれており、どの時点での奨学金かが明らかになる。

## 3. 分析結果

### (1) 奨学金事業

学校・地方公共団体・奨学金事業団体の奨学金事業において、どのような対象者に給付型

奨学金の受給がおこなわれているのかみてゆく。まず、奨学金の種別は「給付のみ」「貸与のみ」「給付と貸与の併用」の3つに分けられ、表1の通り、2007年から2016年にかけて学校・地方公共団体・奨学金事業団体の奨学金事業数は増加していることがわかる。奨学金事業の増加は、大学の学部、大学院の修士や博士でも増えている。しかし2016年は2007年に比べて、全体では2.4倍、学部では1.8倍と約2割増えたのに対して、大学院の修士や博士の奨学金事業は1.4倍にとどまっている。また、学校・地方公共団体・奨学金事業団体の奨学金事業においては、給付型奨学金のみを事業としておこなっている場合が多く、2007年から2016年にかけて割合は増加している。

表1 奨学金の種別

	2007年		2010年		2013年		2016年		
	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>	
全	給付	2,951	62.6	5,883	68.4	5,929	68.4	7,786	70.3
貸与	貸与	1,657	35.1	2,646	30.8	2,660	30.7	3,222	29.1
併用	併用	109	2.3	74	0.9	75	0.9	75	0.7
合計	合計	4,717	100.0	8,603	100.0	8,664	100.0	11,083	100.0
博	給付	315	77.0	378	79.6	420	82.0	494	85.0
貸与	貸与	83	20.3	94	19.8	89	17.4	85	14.6
併用	併用	11	2.7	3	0.6	3	0.6	2	0.3
合計	合計	409	100.0	475	100.0	512	100.0	581	100.0
修	給付	426	71.8	575	75.8	621	81.2	709	81.2
貸与	貸与	147	24.8	180	23.7	138	18.0	157	18.0
併用	併用	20	3.4	4	0.5	6	0.8	7	0.8
合計	合計	593	100.0	759	100.0	765	100.0	873	100.0
学	給付	1,424	56.2	2,089	61.2	2,320	63.7	2,836	61.7
貸与	貸与	1,042	41.2	1,294	37.9	1,296	35.6	1,719	37.4
併用	併用	66	2.6	32	0.9	28	0.8	40	0.9
合計	合計	2,532	100.0	3,415	100.0	3,644	100.0	4,595	100.0

続いて、給付型奨学金の対象範囲の指定状況を示した表2をみる。対象は、「学校の指定」「学部・専攻分野」「学校の所在地」「居住地・出身地」「学力・資格等」「その他」の6つに分けられ、対象範囲の指定がないものは「指定ない」のカテゴリーに含まれる。

対象範囲の指定は、2007年においては「その他」の割合が多かったのに対して、2010年以降は「学校の指定」の割合が多くなっている。この傾向は、給付型奨学金全体のみならず、

大学の学部、大学院の修士や博士においても同様な傾向がみられる。また、大学の学部は2010年以降「学力・資格等」により対象者を指定する割合が増えており、修士は「学部・専門分野」の割合の増加とともに、「その他」の要因が増えている。博士に関しては、2007年と2008年は全体の2割を占めていた「学部・専門分野」の割合が、2013年と2016年には5割を超えている。

表2 対象範囲の指定（給付型奨学金）

	2007		2010		2013		2016		
	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>	
全 体	学校の指定	968	32.8	1,800	30.6	5,170	88.2	6,930	89.0
	学部・専攻分野	340	11.5	714	12.1	1,901	32.4	1,811	23.3
	学校の所在地	320	10.8	288	4.9	318	5.4	499	6.4
	居住地・出身地	440	14.9	508	8.6	530	9.0	817	10.5
	学力・資格等	266	9.0	655	11.1	2,594	44.3	3,816	49.0
	その他	1,333	45.2	1,355	23.0	2,380	40.6	3,739	48.0
	指定ない	222	7.5	972	16.5	55	0.9	27	0.4
	全体	2,951	100.0	5,883	100.0	5,861	100.0	7,786	100.0
博 士	学校の指定	96	30.6	136	36.0	358	86.5	416	84.2
	学部・専攻分野	72	22.9	106	28.0	225	54.4	265	53.6
	学校の所在地	29	9.2	23	6.1	29	7.0	38	7.7
	居住地・出身地	18	5.7	10	2.7	22	5.3	26	5.3
	学力・資格等	11	3.5	7	1.9	139	33.6	169	34.2
	その他	137	43.6	74	19.6	140	33.8	189	38.3
	指定ない	29	9.2	28	7.4	4	1.0	5	1.0
	全体	314	100.0	378	100.0	414	100.0	494	100.0
修 士	学校の指定	153	36.1	188	32.7	557	91.5	615	86.7
	学部・専攻分野	90	21.2	140	24.4	306	50.3	306	43.2
	学校の所在地	52	12.3	44	7.7	36	5.9	58	8.2
	居住地・出身地	27	6.4	23	4.0	37	6.1	53	7.5
	学力・資格等	24	5.7	20	3.5	217	35.6	277	39.1
	その他	179	42.2	112	19.5	221	36.3	321	45.3
	指定ない	30	7.1	63	11.0	2	0.3	6	0.9
	全体	424	100.0	575	100.0	609	100.0	709	100.0
学 部	学校の指定	426	30.3	619	29.6	2,053	89.7	2,468	87.0
	学部・専攻分野	164	11.7	303	14.5	985	43.1	876	30.9
	学校の所在地	138	9.8	108	5.2	103	4.5	194	6.8
	居住地・出身地	173	12.3	170	8.1	208	9.1	352	12.4
	学力・資格等	118	8.4	130	6.2	1,104	48.3	1,458	51.4
	その他	694	49.4	581	27.8	997	43.6	1,515	53.4
	指定ない	105	7.5	256	12.3	11	0.5	18	0.6
	全体	1,405	100.0	2,089	100.0	2,288	100.0	2,836	100.0

さらに、2007年と2010年においては、大学院の修士や博士は「学力・資格等」の割合が最も少ない傾向が見られたが、2013年と2016年は「指定ない」の割合が最も少ない傾向にあった。大学の学部においては、2007年は「指定ない」の割合が最も少なく、2010年には「学校の所在地」の割合が最も少なくなったが、また2013年と2016年には「指定ない」が最も少ない傾向を示すようになっている。このことから、近年にかけて対象者を制限する傾向が増していることが表2から読みとれる。

## (2) 学生時代に給付型奨学金や貸与型奨学金を受けた者の特徴

では、どのような人が学生時代に給付型奨学金や貸与型奨学金を受けていたのか。給付型奨学金や貸与型奨学金の受給者の差異を比較する。

先に、学生時代の奨学金等の受給状況を確認すると、表3の通り、高校から大学院まで、給付型奨学金をもらっていた人は1%に届かない傾向にある。とくに、大学院で給付型奨学金をもらっていた人は少ない。一方で、貸与型奨学金は、大学では6%、高校では2%、その他でも1%は超えており、給付型奨学金より貸与型奨学金をもらっていた人のほうが多い。

表3 学生時代の奨学金等の受給状況

	貸与の奨学金を もらっていた		給付の奨学金を もらっていた		学費の減額または 免除を受けていた		奨学金や学費減免 措置は受けていない		この学校には 通っていない	
	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>	<i>n</i>	<i>Percent</i>
A.高校	91	2.3	27	0.7	77	1.9	3,463	87.4	109	2.8
B.短大・高専	43	1.1	16	0.4	10	0.3	661	16.7	2,379	60.1
C.専門学校	55	1.4	32	0.8	16	0.4	732	18.5	2,265	57.2
D.大学	267	6.7	31	0.8	45	1.1	1,167	29.5	1,744	44.0
E.大学院	64	1.6	11	0.3	15	0.4	127	3.2	2,731	68.9

(注)*n*=3962

続いて、学生時代に奨学金を受けた者の特徴を明らかにするため、大学時の給付型奨学金受給ダミー、大学時の貸与型奨学金受給ダミー、大学院時の給付型奨学金受給ダミー、大学院時の貸与型奨学金受給ダミーをそれぞれ従属変数として二項ロジスティック回帰分析をおこなった。独立変数には、男性ダミー、年齢、きょうだい数、15歳時の出身県、15歳時の暮らし向き、中学3年時の成績、高校3年時の成績を用いる。分析の結果、大学の給付型奨学金は、年齢が低いほど、中学や高校時の成績がよいほど受給していた傾向がある。大学の給付型奨学金と同様に、大学の貸与型奨学金は、年齢が低いほど、中学や高校時の成績がよいほど受給していた。それに加えて大学の貸与型奨学金は、男性であるほど、関東よりも近畿や中国・四国・九州に住むほど、15歳時の暮らしが貧しい人ほど貸与

型奨学金を受給していた。大学院の給付型奨学金は、大学の給付型奨学金と同様に中学の成績がよいほど受給していたが、年齢や高校時の成績の影響は見られなかった。一方で、男性であるほど給付型奨学金を利用している傾向がみられた。最後に大学院の貸与型奨学金は、給付型奨学金と同様に、男性であるほど、中学の成績がよいほど受給しており、それに加えて高校の成績がよいほど受給していた。

表 4 学生時代に奨学金を受けた者の特徴

	大学・給付		大学・貸与		大学院・給付		大学院・貸与	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
男性ダミー	0.538	0.393	0.503 **	0.138	1.564 *	0.787	1.715 **	0.353
年齢	-0.071 *	0.033	-0.086 **	0.012	-0.045	0.051	-0.026	0.023
きょうだい数	-0.057	0.261	0.046	0.089	-0.109	0.417	-0.004	0.184
15歳時の出身県(基準:関東)								
北海道・東北・北陸	-0.496	0.585	0.356	0.211	-0.758	1.124	-0.324	0.428
東山・東海	-0.278	0.587	0.316	0.226	-0.491	1.125	-0.210	0.449
近畿	-0.163	0.540	0.473 *	0.215	-0.544	1.124	-0.275	0.449
中国・四国・九州	-1.003	0.649	0.625 **	0.194	0.484	0.714	0.099	0.357
15歳時の暮らし向き	0.169	0.222	0.551 **	0.087	0.153	0.371	-0.247	0.166
中学3年時の成績	1.128 **	0.256	0.719 **	0.070	0.846 *	0.351	0.789 **	0.153
高校3年時の成績	0.604 **	0.198	0.214 **	0.061	0.225	0.269	0.300 *	0.121
constant	-9.593 **	1.811	-5.405 **	0.580	-9.522 **	2.709	-7.593 **	1.195
<i>n</i>	3,461							
<i>Pseudo R2</i>	0.186		0.140		0.128		0.153	

(注)\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ .

### (3) 給付型奨学金や貸与型奨学金が現在に与える影響

学生時代の奨学金が給付型奨学金であったか貸与型奨学金であったかという違いによって、社会に出てからの所得や就業状態、婚姻状態にどう影響するのかを検証する。

第 1 に、学生時代の奨学金受給状況による世帯収入への影響を明らかにするため、2007年から2019年までの世帯収入をパーソン・ピリオド・データに変換して、世帯収入を従属変数として線形回帰モデルによる分析をおこなった(表 5)。独立変数は、2008年における奨学金の受給状況である。モデル 1 では大学時の給付型奨学金ダミー、モデル 2 では大学時の貸与型奨学金ダミー、モデル 3 では大学院時の給付型奨学金ダミー、モデル 4 では大学院時の貸与型奨学金ダミーを用いている。また統制変数は、表 4 で用いた変数に、就業状態と婚姻状態も変数に加えた。

分析の結果、大学院時に給付型奨学金を受給していると約 217 万円世帯収入が高い傾向にあった。しかし、大学時の奨学金受給や大学院時の貸与型奨学金受給においては、世帯収

入への影響がみられなかった。

表 5 学生時代の奨学金受給状況による世帯収入への影響

	Aモデル1		Aモデル2		Aモデル3		Aモデル4	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
奨学金の受給状況								
大学・給付	115.60	62.33						
大学・貸与			-8.80	24.58				
大学院・給付					216.85 *	107.85		
大学院・貸与							20.13	59.64
男性ダミー	8.23	19.17	8.58	19.19	-78.37	65.90	-78.59	67.38
年齢	5.54 **	1.61	5.33 **	1.63	7.47	6.01	6.36	6.10
きょうだい数	-1.35	12.21	-1.33	12.24	-32.14	38.57	-38.82	39.32
15歳時の出身県(基準:関東)								
北海道・東北・北陸	-33.60	28.54	-34.40	28.60	-140.97	93.59	-146.32	95.36
東山・東海	5.54	27.98	5.62	28.05	-143.83	95.93	-146.87	97.72
近畿	25.64	27.67	24.89	27.74	-162.07 *	81.13	-165.44 *	83.05
中国・四国・九州	-36.43	26.32	-37.21	26.50	-131.79	75.75	-118.46	76.84
15歳時の暮らし向き	-35.90 **	11.49	-34.43 **	11.82	-90.18	46.25	-79.30	46.90
中学3年時の成績	39.24 **	9.22	40.98 **	9.22	-60.29 *	31.98	-60.32	32.57
高校3年時の成績	5.60	7.90	7.09	7.90	104.33 **	25.39	103.58 **	25.90
就業状態(基準:安定雇用)								
不安定就労	-45.65 **	12.02	-45.64 **	12.02	-44.17	37.96	-44.28	38.03
無職	-114.92 **	13.37	-115.23 **	13.38	-95.99 **	39.73	-99.55 *	39.76
婚姻状態(基準:既婚)								
未婚	-187.10 **	11.38	-187.13 **	11.38	-310.39 **	29.99	-311.71 **	30.05
離別・死別	-225.54 **	26.01	-226.03 **	26.01	-85.55	76.39	-87.80	76.39
constant	462.89 **	74.25	458.42 **	74.34	907.83 **	267.49	933.30 **	274.03
Number of obs	10,504				1,292			
Number of individuals	1,202				139			
within R-sq	0.027		0.027		0.072		0.072	
between R-sq	0.162		0.159		0.378		0.358	
overall R-sq	0.119		0.118		0.279		0.270	
Wald chi2	494		490		166		159	

(注)\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ .

第 2 に、学生時代の奨学金受給状況による就業状態への影響を明らかにするため、2007 年から 2019 年までの就業状態（安定雇用=1，不安定就労・無職=0）をパーソン・ピリオド・データに変換して、安定雇用ダミーを従属変数としてロジスティック回帰モデルによる分析をおこなった（表 6）。独立変数は、表 5 と同様に 2008 年における奨学金の受給状況である。統制変数は、表 4 で用いた変数に、世帯年収と婚姻状態の変数を加えた。分析の結果、どのモデルにおいても学生時代の奨学金を受給したことで安定雇用に着いてい



るという結果は得られなかった。

表 6 学生時代の奨学金受給状況による就業状態への影響

	Bモデル1		Bモデル2		Bモデル3		Bモデル4	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
奨学金の受給状況								
大学・給付	0.34	0.70						
大学・貸与			0.07	0.27				
大学院・給付					0.11	1.27		
大学院・貸与							-0.01	0.74
男性ダミー	2.81 **	0.22	2.81 **	0.22	4.06 **	0.82	4.06 **	0.82
年齢	0.10 **	0.02	0.10 **	0.02	0.18 *	0.08	0.18 *	0.08
きょうだい数	-0.11	0.14	-0.11	0.14	-0.47	0.50	-0.47	0.50
15歳時の出身県(基準:関東)								
北海道・東北・北陸	-0.07	0.33	-0.08	0.33	3.81 *	1.48	3.81 *	1.48
東山・東海	-0.34	0.32	-0.35	0.32	1.22	1.19	1.22	1.19
近畿	-0.50	0.31	-0.51	0.31	0.20	0.99	0.19	1.00
中国・四国・九州	-0.65 *	0.30	-0.66 *	0.30	-0.34	0.92	-0.34	0.92
15歳時の暮らし向き	0.25	0.13	0.24	0.13	0.94	0.58	0.94	0.58
中学3年時の成績	0.18	0.10	0.19	0.10	0.16	0.39	0.16	0.39
高校3年時の成績	-0.19 *	0.09	-0.19 *	0.09	-0.02	0.32	-0.02	0.32
世帯収入	0.00 **	0.00	0.00 **	0.00	0.00 *	0.00	0.00 *	0.00
婚姻状態(基準:既婚)								
未婚	0.28 *	0.12	0.28 *	0.12	-1.05 **	0.38	-1.05 **	0.39
離別・死別	0.72 *	0.29	0.72 *	0.29	0.37	1.21	0.37	1.21
constant	-3.42 **	0.84	-3.42 **	0.84	-9.07 *	3.55	-9.06 *	3.61
Number of obs	10,504				1,292			
Number of individuals	1,202				139			
Log likelihood	-3690.2		-3690.3		-360.3		-360.3	
Wald chi2(14)	275.4		275.2		52.6		52.5	

(注)\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ .

第 3 に、学生時代の奨学金受給状況による婚姻状態への影響を明らかにするため、2007 年から 2019 年までの婚姻状態（既婚=1，未婚=0）をパーソン・ピリオド・データに変換して、既婚ダミーを従属変数としてロジスティック回帰モデルによる分析をおこなった（表 7）。独立変数は、表 5 と同様に、2008 年における奨学金の受給状況である。統制変数は、表 4 で用いた変数に、世帯年収と就業状態の変数を加えた。

分析の結果、どのモデルにおいても学生時代の奨学金を受給したことによる婚姻状態への影響はみられなかった。

表7 学生時代の奨学金受給状況による婚姻状態への影響

	Cモデル1		Cモデル2		Cモデル3		Cモデル4	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
奨学金の受給状況								
大学・給付	0.32	1.29						
大学・貸与			0.90	0.53				
大学院・給付					0.82	1.57		
大学院・貸与							0.29	0.87
男性ダミー	-1.42 **	0.42	-1.41 **	0.41	0.06	0.99	0.03	0.99
年齢	0.79 **	0.04	0.80 **	0.04	0.63 **	0.10	0.63 **	0.10
きょうだい数	0.05	0.25	0.03	0.25	1.60 **	0.59	1.55 **	0.60
15歳時の出身県(基準:関東)								
北海道・東北・北陸	-0.15	0.62	-0.20	0.62	0.36	1.41	0.30	1.41
東山・東海	2.14 **	0.62	2.07 **	0.62	1.36	1.40	1.35	1.39
近畿	1.47 *	0.59	1.42 *	0.59	0.49	1.19	0.51	1.19
中国・四国・九州	0.24	0.55	0.13	0.56	1.15	1.15	1.21	1.15
15歳時の暮らし向き	-0.01	0.25	-0.12	0.26	-0.66	0.68	-0.60	0.67
中学3年時の成績	0.46 *	0.20	0.44 *	0.20	0.66	0.47	0.66	0.47
高校3年時の成績	0.15	0.18	0.14	0.18	-0.09	0.38	-0.09	0.38
世帯収入	0.00 **	0.00	0.00 **	0.00	0.00 **	0.00	0.00 **	0.00
就業状態(基準:安定雇用)								
不安定就労	-0.69 **	0.17	-0.69 **	0.17	-1.76 **	0.50	-1.76 **	0.50
無職	2.05 **	0.20	2.05 **	0.20	-0.29	0.52	-0.30	0.52
constant	-27.45 **	1.60	-27.32 **	1.61	-24.84 **	4.35	-24.91 **	4.40
Number of obs		10,149				1,273		
Number of individuals		1,186				139		
Log likelihood	-2771.1		-2769.9		-353.3		-353.4	
Wald chi2(14)	748.1		747.1		111.9		111.2	

(注)\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ .

#### 4. おわりに

本研究では、どのような対象者に給付型奨学金の受給がおこなわれ、給付型奨学金と貸与型奨学金の比較を通して奨学金を受けたことが将来にどう影響するのかを明らかにした。

その結果、給付型奨学金は近年増加傾向にあるものの、対象者を制限する傾向が増していた。さらに、中学時代の成績が高い人ほど大学と大学院での給付型奨学金と貸与型奨学金を受給している傾向がみられたが、高校時代の成績に関しては、大学院での給付型奨学金のみ影響がみられなかった。そして、15歳時の暮らし向きが悪い人ほど受給しているのは大学時の貸与型奨学金のみで、大学時の給付型奨学金や大学院時代の奨学金に関しては影響がみられなかった。つまり、高校時代に優秀であっても、また暮らし向きが貧しくても、給付型奨学金をもらえていない可能性が高い。その原因は、給付型奨学金の事業数が増えているにもかかわらず、対象範囲の制限により、対象者になり得ていない者が多いことが示唆される。

奨学金受給による将来への影響に関しては、大学院時代に給付型奨学金を受給していると世帯収入が増えるというプラスな効果がみられた。一方で、大学院時代の貸与型奨学金や、大学時代の奨学金の受給に関しては影響が確認されなかった。つまり、貸与型奨学金よりも給付型奨学金のほうが意義は大きい。給付型奨学金は大学院生の生活や研究の環境を整え、教育機会の均等を実現するだけでなく、課程を修了したあとの資産形成にも繋がる事業であることがわかる。

以上の通り、これまでの奨学金制度は貸与型奨学金のあり方に焦点があてられてきたが、給付型奨学金に関しても対象範囲の制限等の問題が生じており、給付型奨学金制度のあり方も含めて日本の奨学金制度を問い直す必要があるだろう。奨学金受給による将来への影響を加味すると、上述した通り、給付型奨学金の対象範囲の緩和が期待される。

最後に本研究の課題を述べたい。本研究では、対象者を制限する傾向が近年増加している傾向がみられたが、より具体的にどのような人たちが受給対象者になれていないのか明らかにする必要があるだろう。また本研究で利用したパネルデータは、2008年時点に学生時代の奨学金の受給状況を尋ねたものであり、より最近のデータを利用した世代間比較をすることで、奨学金受給による将来への影響に世代による差異があるのかを明らかにできる。

## 引用文献

- 小林雅之，2012，「家計負担と奨学金・授業料」『高等教育研究』15，115-134.
- 小林雅之編，2012，『教育機会均等への挑戦：授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂.
- 助成財団資料センター編，1986，『助成財団』助成財団資料センター，1，9-20.
- 助成財団資料センター編，1986，『助成財団』助成財団資料センター，2，5-20.
- 助成財団資料センター編，1986，『助成財団』助成財団資料センター，3，29-44.
- 助成財団資料センター編，1987，『助成財団』助成財団資料センター，4，43-54.
- 助成財団資料センター編，1987，『助成財団』助成財団資料センター，5，61-79.
- 助成財団資料センター編，1987，『助成財団』助成財団資料センター，6，35-55.
- 助成財団資料センター編，1987，『助成財団』助成財団資料センター，7，43-64.
- 助成財団資料センター編，1988，『助成財団』助成財団資料センター，8，4-26.
- 助成財団資料センター編，1988，『助成財団』助成財団資料センター，9，4-91.
- 助成財団資料センター編，1988，『助成財団』助成財団資料センター，10，13-47.
- 助成財団資料センター編，1988，『助成財団』助成財団資料センター，11，6-32.
- 助成財団資料センター編，1989，『助成財団』助成財団資料センター，12，11-41.
- 助成財団資料センター編，1989，『助成財団』助成財団資料センター，13，12-58.
- 助成財団資料センター編，1989，『助成財団』助成財団資料センター，14，8-46.
- 助成財団資料センター編，1989，『助成財団』助成財団資料センター，15，9-46.

助成財団資料センター編, 1990, 『助成財団』助成財団資料センター, 16, 13-49.  
助成財団資料センター編, 1990, 『助成財団』助成財団資料センター, 17, 15-70.  
助成財団資料センター編, 1990, 『助成財団』助成財団資料センター, 18, 16-65.  
助成財団資料センター編, 1990, 『助成財団』助成財団資料センター, 19, 17-63.  
助成財団資料センター編, 1991, 『助成財団』助成財団資料センター, 20, 17-46.  
助成財団資料センター編, 1991, 『助成財団』助成財団資料センター, 21, 16-79.  
助成財団資料センター編, 1991, 『助成財団』助成財団資料センター, 22, 19-77.  
助成財団資料センター編, 1991, 『助成財団』助成財団資料センター, 23, 23-74.  
助成財団資料センター編, 1992, 『助成財団』助成財団資料センター, 24, 11-41.  
助成財団資料センター編, 1992, 『助成財団』助成財団資料センター, 25, 15-81.  
助成財団資料センター編, 1992, 『助成財団』助成財団資料センター, 26, 6-74.  
助成財団資料センター編, 1992, 『助成財団』助成財団資料センター, 27, 18-72.  
助成財団資料センター編, 1993, 『助成財団』助成財団資料センター, 28, 12-44.  
助成財団資料センター編, 1993, 『助成財団』助成財団資料センター, 29, 13-77.  
助成財団資料センター編, 1993, 『助成財団』助成財団資料センター, 30, 18-86.  
助成財団資料センター編, 1993, 『助成財団』助成財団資料センター, 31, 6-65.  
助成財団資料センター編, 1993, 『助成財団』助成財団資料センター, 32, 12-66.  
助成財団資料センター編, 1993, 『助成財団』助成財団資料センター, 33, 11-51.  
助成財団資料センター編, 1994, 『助成財団』助成財団資料センター, 34, 15-46.  
助成財団資料センター編, 1994, 『助成財団』助成財団資料センター, 35, 8-55.  
助成財団資料センター編, 1994, 『助成財団』助成財団資料センター, 36, 11-68.  
助成財団資料センター編, 1994, 『助成財団』助成財団資料センター, 37, 4-53.  
助成財団資料センター編, 1994, 『助成財団』助成財団資料センター, 38, 14-58.  
助成財団資料センター編, 1994, 『助成財団』助成財団資料センター, 39, 4-31.  
助成財団資料センター編, 1995, 『助成財団』助成財団資料センター, 40, 4-24.  
助成財団センター編, 1995, 『助成財団募集要覧』助成財団センター, 5-140.  
助成財団センター編, 1996, 『助成財団募集要覧』助成財団センター, 5-142.  
助成財団センター編, 1997, 『助成財団募集要覧』助成財団センター, 5-151.  
助成財団センター編, 1998, 『助成財団募集要覧』助成財団センター, 5-167.  
助成財団センター編, 1999, 『助成財団募集要覧』助成財団センター, 5-166.  
助成財団センター編, 2000, 『助成財団募集要覧』助成財団センター, 5-179.  
助成財団センター編, 2001, 『助成財団募集要覧』助成財団センター, 5-181.  
助成財団センター編, 2002, 『助成財団募集要覧』助成財団センター, 5-185.  
助成財団センター編, 2003, 『助成財団募集要覧』助成財団センター, 5-187.

- 助成財団センター編, 2004, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 301-352.
- 助成財団センター編, 2005, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 320-387.
- 助成財団センター編, 2006, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 326-398.
- 助成財団センター編, 2007, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 266-330.
- 助成財団センター編, 2008, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 267-331.
- 助成財団センター編, 2009, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 291-361.
- 助成財団センター編, 2010, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 288-351.
- 助成財団センター編, 2011, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 299-374.
- 助成財団センター編, 2012, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 293-363.
- 助成財団センター編, 2013, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 332-399.
- 助成財団センター編, 2014, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 318-389.
- 助成財団センター編, 2015, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 342-418.
- 助成財団センター編, 2016, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 347-419.
- 助成財団センター編, 2017, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 363-444.
- 助成財団センター編, 2018, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 351-428.
- 助成財団センター編, 2019, 『研究者のための助成金応募ガイド』助成財団センター, 364-452.
- 茂木啓司・野澤知世・鈴木巧・中村年希, 2020, 「奨学金過剰受給の解消に向けた行動経済学的アプローチ」『行動経済学』13, 1-15.

大内 裕和, 2015, 「日本の奨学金問題」『教育社会学研究』96, 69-86.

下山朗・村田治, 2011, 「奨学金給付と学生の消費行動: 学生生活実態調査の個票データを用いて」『生活経済学研究』33, 19-32.

奨学金問題対策全国会議編, 2013, 『日本の奨学金はこれでいいのか!: 奨学金という名の貧困ビジネス』あけび書房.